



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 11 日

上場会社名 鳥越製粉株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鳥越 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三 (TEL)092(477)7112
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	10,488	△2.6	920	△12.4	968	△13.0	564	△8.8
22 年 12 月期第 2 四半期	10,771	△12.2	1,050	△15.5	1,113	△13.3	618	△15.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	23.48	—
22 年 12 月期第 2 四半期	23.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	28,097	21,513	76.5	923.13
22 年 12 月期	29,658	22,579	76.0	867.25

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 21,486 百万円 22 年 12 月期 22,552 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	—	—	11.00	11.00
23 年 12 月期	—	—	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,250	5.0	2,220	18.0	2,280	15.6	1,350	24.2	51.91

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、添付資料 P.3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	26,036,374株	22年12月期	26,036,374株
② 期末自己株式数	2,760,750株	22年12月期	31,628株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24,044,590株	22年12月期2Q	25,997,446株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料 P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や設備投資の改善などを背景に持ち直しの動きがみられましたが、3月に発生した東日本大震災の影響や原発事故に端を発した全国的な電力不足問題などにより、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で18%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。また、当期が最終年度となる中期経営計画「C&CフェーズⅡ」に基づく諸施策の実施に取り組み、その一つとして、1月1日付で連結子会社の寺彦製粉株式会社を吸収合併いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内外での製パン講習会の実施や各展示会への出展を行うなど積極的な営業活動を展開しました結果、小麦粉の出荷数量は上伸しましたが、食品の出荷数量が減少したことなどにより、売上高は104億8千8百万円(前年同期比2.6%減)となりました。収益面におきましては、副産品価格の下落や原材料価格の値上がりなどにより、経常利益は9億6千8百万円(前年同期比13.0%減)、四半期純利益は5億6千4百万円(前年同期比8.8%減)となりました。部門別の状況は次のとおりです。

〔食品部門〕

- ①製粉については、フランスパン専用小麦粉を中心に小麦粉の出荷数量が増加し、売上高は53億8千5百万円(前年同期比1.3%増)となりました。
- ②食品については、大型ヒット商品のピークアウトなどにより出荷数量が減少し、売上高は34億3千7百万円(前年同期比8.3%減)となりました。
- ③精麦については、新規開拓など積極的な営業活動を展開しましたが出荷数量の伸び悩みにより、売上高は14億2千6百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

〔飼料部門〕

売上高は2億4百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

〔その他部門〕

売上高は3千3百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は280億9千7百万円となり、前連結会計年度末比15億6千万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が減少し、投資有価証券が増加したことによるものです。

また、負債合計は65億8千3百万円となり、前連結会計年度末比4億9千4百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は215億1千3百万円となり、前連結会計年度末比10億6千5百万円減少しました。この主な要因は、自己株式、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は100億7千1百万円となり、前連結会計年度末比19億8千万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億4千万円の収入となりました。この主な要因は、法人税等の支払、その他負債の減少などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、棚卸資産の減少などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△30億8千2百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得、借入金の返済、配当金の支払による支出によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期後半におきましては、10月に改定される輸入小麦の政府売渡価格が更に引き上げられることも予想され、企業間競争は一層激しさを増してくるものと思われま

す。平成23年12月期業績予想につきましては、平成23年2月14日に公表しました業績予想から変更はありませんが、原材料価格と製品価格の変動などにより、今後の業績に重要な変更が予想される場合には、適時適切に開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理については、該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年 6月 30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 12月 31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708,221	7,885,427
受取手形及び売掛金	2,866,783	3,219,428
有価証券	4,477,498	4,377,496
商品及び製品	793,277	792,794
原材料及び貯蔵品	1,697,872	1,912,604
その他	586,740	190,418
貸倒引当金	△16,447	△15,613
流動資産合計	16,113,944	18,362,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,762,555	1,830,872
機械装置及び運搬具(純額)	962,741	1,038,429
土地	5,441,461	5,446,367
その他(純額)	148,943	148,151
有形固定資産合計	8,315,702	8,463,821
無形固定資産		
無形固定資産合計	269,707	265,783
投資その他の資産		
投資有価証券	3,274,804	1,994,191
その他	217,107	665,762
貸倒引当金	△93,655	△93,685
投資その他の資産合計	3,398,256	2,566,269
固定資産合計	11,983,666	11,295,874
資産合計	28,097,611	29,658,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,123	1,105,491
短期借入金	1,864,000	1,855,500
未払法人税等	473,884	418,624
賞与引当金	150,144	—
役員賞与引当金	12,000	28,950
その他	528,768	648,461
流動負債合計	4,176,921	4,057,026
固定負債		
長期借入金	777,000	1,465,000
退職給付引当金	423,568	420,491
その他	1,206,185	1,136,045
固定負債合計	2,406,753	3,021,536
負債合計	6,583,674	7,078,563

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年 6月 30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 12月 31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,069
利益剰余金	17,011,295	16,732,840
自己株式	△2,123,335	△16,451
株主資本合計	20,504,297	22,332,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	982,175	219,799
評価・換算差額等合計	982,175	219,799
少数株主持分	27,463	27,340
純資産合計	21,513,936	22,579,866
負債純資産合計	28,097,611	29,658,429

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,771,560	10,488,333
売上原価	8,075,904	7,985,525
売上総利益	2,695,656	2,502,807
販売費及び一般管理費	1,645,437	1,582,489
営業利益	1,050,218	920,317
営業外収益		
受取利息	5,870	4,761
受取配当金	37,634	38,248
固定資産賃貸料	12,871	9,268
その他	34,989	23,318
営業外収益合計	91,365	75,596
営業外費用		
支払利息	25,592	22,577
その他	2,822	4,895
営業外費用合計	28,414	27,473
経常利益	1,113,169	968,441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	30
国庫補助金	3,333	2,857
助成金収入	2,800	—
特別利益合計	6,133	2,887
特別損失		
固定資産売却損	124	—
固定資産除却損	1,162	2,882
減損損失	2,697	5,399
投資有価証券評価損	58,138	—
貸倒引当金繰入額	2,500	—
特別損失合計	64,622	8,281
税金等調整前四半期純利益	1,054,679	963,047
法人税、住民税及び事業税	429,951	457,383
法人税等調整額	4,521	△58,966
法人税等合計	434,472	398,416
少数株主損益調整前四半期純利益	—	564,630
少数株主利益	1,260	122
四半期純利益	618,946	564,507

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,054,679	963,047
減価償却費	272,107	262,471
減損損失	2,697	5,399
のれん償却額	8,783	10,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,680	803
受取利息及び受取配当金	△43,505	△43,010
支払利息	25,592	22,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	150,144
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,700	△16,950
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,488	3,077
売上債権の増減額(△は増加)	738,867	352,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,035	214,248
仕入債務の増減額(△は減少)	35,315	42,632
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,286	2,882
投資有価証券評価損益(△は益)	58,138	—
未払賞与の増減額(△は減少)	151,131	5,635
その他	△392,186	△464,779
小計	1,873,342	1,511,045
利息及び配当金の受取額	43,537	43,010
利息の支払額	△24,723	△23,143
法人税等の支払額	△527,495	△390,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,660	1,140,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8	△2
定期預金の預入による支出	△55,809	△62,131
定期預金の払戻による収入	102,146	158,715
有形固定資産の取得による支出	△52,591	△111,200
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△269,412	△43,106
投資有価証券の取得による支出	△18,420	△600
投資有価証券の売却による収入	—	8,780
貸付金の回収による収入	1,842	3,510
その他	△3,974	7,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,026	△38,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	25,000
短期借入金の返済による支出	△40,500	△490,500
リース債務の返済による支出	△9,546	△10,589
長期借入金の返済による支出	△214,000	△214,000
自己株式の取得による支出	△242	△2,106,908
自己株式の売却による収入	—	25
配当金の支払額	△282,279	△285,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,569	△3,082,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	562,051	△1,980,622
現金及び現金同等物の期首残高	10,764,607	12,052,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,326,658	10,071,548

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

平成23年2月21日付で、会社法第797条第1項に基づく自己株式の買取(株式数2,729,100株、買取価格2,106,865千円)を行いました。